

2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 三興商事株式会社
コード番号 136A URL https://www.35s.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森藤 恵二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山田 志子 TEL 054 (283) 1181
定時株主総会開催予定日 2025年9月30日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の業績 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	3,193	0.4	215	39.7	227	45.5	143	24.0
2024年6月期	3,181	6.8	153	26.7	156	△1.2	115	△5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	597.06	—	18.2	12.8	6.7
2024年6月期	481.60	—	17.4	9.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 —百万円 2024年6月期 —百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2023年11月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	1,771	857	48.4	3,571.25
2024年6月期	1,784	718	40.3	2,993.54

(参考) 自己資本 2025年6月期 857百万円 2024年6月期 718百万円

(注) 当社は、2023年11月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	104	82	△176	613
2024年6月期	146	37	△210	603

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2026年6月期の業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750	17.4	202	△6.1	210	△7.7	155	8.2	646.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	240,000株	2024年6月期	240,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期	－株	2024年6月期	－株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	240,000株	2024年6月期	240,000株

(注) 当社は、2023年11月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が支えとなり、緩やかな景気の回復が継続しました。一方で、米国の通商政策の影響による世界経済の不透明感や、物価上昇の継続が個人に及ぼす影響など、留意すべき景気の下振れ要因が依然として存在する状況にあります。

当社の属する建設業界においては、公共事業投資は堅調に推移し、民間設備投資においても持ち直しの動きが見られたものの、建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫などにより厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、当社は将来を見据えた体制強化の一環として新たに若手社員を増員し、教育体制の強化も実施いたしました。また、近年取り組んでいる杭工事においても堅調に推移し、事業の多様化と収益基盤の強化を実現しております。

これらの結果、売上高は3,193,255千円（前期比0.4%増）、営業利益は215,098千円（同39.7%増）、経常利益は227,757千円（同45.5%増）、当期純利益は143,294千円（同24.0%増）となりました。

なお、当社は建設事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産の部）

総資産は1,771,979千円（前事業年度末比12,228千円減）となりました。流動資産につきましては、1,252,662千円（同40,486千円増）となりました。これは主に、未成工事支出金の増加226,564千円及び受取手形・完成工事未収入金の減少149,246千円によるものです。固定資産につきましては、519,316千円（同52,714千円減）となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる積立保証金の減少43,017千円によるものです。

（負債の部）

負債合計は914,880千円（同150,876千円減）となりました。流動負債につきましては、747,576千円（同33,618千円減）となりました。これは主に、未成工事受入金の増加135,095千円及び工事未払金の減少99,672千円、電子記録債務の減少67,192千円によるものです。固定負債につきましては、167,304千円（同117,257千円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少129,800千円によるものです。

（純資産の部）

純資産は857,098千円（同138,648千円増）となりました。これは主に、当期純利益の計上額143,294千円により利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は613,271千円（前期末比9,570千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は104,004千円（前年同期は146,654千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上241,877千円及び棚卸資産の増加226,543千円、未成工事受入金の増加135,095千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は82,166千円（前年同期は37,218千円の獲得）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入27,170千円や敷金及び保証金の回収による収入43,409千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は176,600千円（前年同期は210,400千円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出176,600千円があったことによるものです。

（4）今後の見通し

大型の公共施設など豊富な受注残を抱えていること、1つの物件で複数の工種（屋根、外壁、内装など）を請負うケースが増えていることから、売上高は増加する見通しです。一方、資材価格や外注費の上昇により利益率の低下が見込まれますが、豊橋営業所の開設によるマーケットの拡大及び事業リスクの分散を図ること、複数拠点を活かした業務のDX推進を行うことなどにより、その影響を抑制していく計画です。

このような状況を勘案し、翌事業年度（2026年6月期）の業績につきましては、売上高3,750,000千円（前期比17.4%増）、営業利益202,000千円（同6.1%減）、経常利益210,264千円（同7.7%減）、当期純利益155,082千円（同8.2%増）と予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024 年 6 月 30 日)	当事業年度 (2025 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,700	613,271
受取手形・完成工事未収入金	325,567	176,321
電子記録債権	92,218	74,050
未成工事支出金	151,861	378,426
前渡金	—	555
前払費用	1,021	268
その他	41,053	11,639
貸倒引当金	△3,248	△1,870
流動資産合計	1,212,175	1,252,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,297	59,365
工具器具備品	6,556	10,443
土地	332,845	332,845
有形固定資産合計	402,700	402,654
無形固定資産		
ソフトウェア	2,972	1,891
その他	1,788	1,788
無形固定資産合計	4,760	3,680
投資その他の資産		
投資有価証券	34,097	20,058
出資金	425	121
破産更生債権等	6,226	6,226
繰延税金資産	—	8,578
保険積立金	76,789	73,822
その他	53,258	10,401
貸倒引当金	△6,226	△6,226
投資その他資産合計	164,570	112,981
固定資産合計	572,031	519,316
資産合計	1,784,207	1,771,979

（単位：千円）

	前事業年度 (2024 年 6 月 30 日)	当事業年度 (2025 年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,000	—
工事未払金	330,696	231,023
電子記録債務	262,266	195,074
1 年内返済予定の長期借入金	46,800	—
未払金	7,360	7,200
未払費用	22,873	23,074
未払法人税等	554	71,152
未成工事受入金	79,396	214,492
預り金	7,684	5,557
その他	22,564	—
流動負債合計	781,195	747,576
固定負債		
長期借入金	129,800	—
繰延税金負債	1,287	—
役員退職慰労引当金	152,010	165,840
預り保証金	1,464	1,464
固定負債合計	284,561	167,304
負債合計	1,065,757	914,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
利益準備金	8,761	8,761
その他利益剰余金		
別途積立金	470,000	470,000
繰越利益剰余金	195,004	338,299
利益剰余金合計	673,766	817,061
株主資本合計	713,766	857,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,684	37
評価・換算差額等合計	4,684	37
純資産合計	718,450	857,098
負債・純資産合計	1,784,207	1,771,979

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当事業年度 （自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
売上高		
完成工事高	3,181,964	3,193,255
売上高合計	3,181,964	3,193,255
売上原価		
完成工事原価	2,599,893	2,550,118
売上原価合計	2,599,893	2,550,118
売上総利益		
完成工事総利益	582,071	643,137
売上総利益合計	582,071	643,137
販売費及び一般管理費	428,078	428,038
営業利益	153,992	215,098
営業外収益		
受取利息	503	687
受取配当金	358	220
仕入割引	6,705	9,737
受取賃貸料	9,132	6,269
雑収入	2,507	2,719
営業外収益合計	19,207	19,634
営業外費用		
支払利息	3,059	2,289
賃貸収入原価	3,837	3,757
上場関連費用	8,000	—
雑損失	1,757	928
営業外費用合計	16,655	6,975
経常利益	156,544	227,757
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,480
保険解約益	21,006	2,639
特別利益合計	21,006	14,120
特別損失		
減損損失	1,925	—
特別損失合計	1,925	—
税引前当期純利益	175,625	241,877
法人税、住民税及び事業税	48,788	106,070
法人税等調整額	11,253	△7,487
法人税等合計	60,042	98,583
当期純利益	115,583	143,294

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	40,000	8,761	470,000	79,421	558,182	598,182
当期変動額						
当期純利益				115,583	115,583	115,583
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	115,583	115,583	115,583
当期末残高	40,000	8,761	470,000	195,004	673,766	713,766

	評価・換算 差額等	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	8,299	8,299	606,482
当期変動額			
当期純利益			115,583
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,615	△3,615	△3,615
当期変動額合計	△3,615	△3,615	111,968
当期末残高	4,684	4,684	718,450

当事業年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	40,000	8,761	470,000	195,004	673,766	713,766
当期変動額						
当期純利益				143,294	143,294	143,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	143,294	143,294	143,294
当期末残高	40,000	8,761	470,000	338,299	817,061	857,061

	評価・換算 差額等	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	4,684	4,684	718,450
当期変動額			
当期純利益			143,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,646	△4,646	△4,646
当期変動額合計	△4,646	△4,646	138,648
当期末残高	37	37	857,098

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当事業年度 （自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	175,625	241,877
減価償却費	8,710	8,424
減損損失	1,925	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	487	△1,377
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,990	13,830
受取利息及び受取配当金	△861	△908
支払利息	3,059	2,289
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△11,480
保険解約益	△21,006	△2,639
上場関連費用	8,000	—
売上債権の増減額（△は増加）	△149,794	167,414
棚卸資産の増減額（△は増加）	20,522	△226,543
仕入債務の増減額（△は減少）	194,168	△167,865
未成工事受入金の増減額（△は減少）	39,772	135,095
未払消費税等の増減額（△は減少）	16,037	△22,564
その他	7,950	△8,177
小計	317,587	127,375
利息及び配当金の受取額	861	565
利息の支払額	△3,059	△2,289
法人税等の支払額	△168,735	△21,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,654	104,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,300	△7,001
無形固定資産の取得による支出	△2,259	—
投資有価証券の取得による支出	△529	△80
投資有価証券の売却による収入	—	18,764
定期預金の払戻による収入	3,001	—
保険積立金の解約による収入	37,101	27,170
敷金及び保証金の差入れによる支出	△106	△942
敷金及び保証金の回収による収入	—	43,409
その他	1,312	845
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,218	82,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△402,400	△176,600
上場関連費用の支出	△8,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,400	△176,600
現金及び現金同等物の増減額	△26,527	9,570
現金及び現金同等物の期首残高	630,227	603,700
現金及び現金同等物の期末残高	603,700	613,271

（５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
当社は建設事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1株当たり純資産額	2,993円54銭	3,571円25銭
1株当たり当期利益金額	481円60銭	597円06銭

- （注） １． 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２． 2023年11月30日付で普通株式 1株につき 3株の分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益金額を算定しております。
３． 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	115,583	143,294
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	115,583	143,294
普通株式の期中平均株式数 (株)	240,000	240,000

（重要な後発事象）
該当事項はありません。